

韓国産業の競争力と新政権の通商政策

奥田 聡

●韓国の経済発展を支えた輸出とその変質

1960年代に当時の朴正熙大統領が外貨獲得と労働力活用の観点で始めた輸出主導型の経済発展政策は大きな成功をおさめ、その後も歴代政権によって維持されてきた。だが、過去においては明確に観察された輸出と生活水準の連動関係が近年ではあまり明確ではなくなった。輸出増加に人々が寄せる期待はもはや大きくないのが実情である。

内需低迷をカバーしてきた輸出も近年では伸び悩んでいる。2015年と2016年には輸出が2年連続で減少するという異例の事態となった。2017年には年前半の輸出実績が前年同期比で15.8%と高い伸びをみせたが、これもそれまでの落ち込みを補った程度にすぎず、半導体、石油製品、鉄鋼などの伝統的な定番商品のリバイバルという色彩が強い。韓国の輸出の増勢が本格化したとみるのは早計であろう。

●貿易収支の要因分解からみた主要産業の競争力

韓国経済における輸出の役割が変わりつつあるなか、主要産業の競争力はどのように推移しているのか。ここでは、各産業の貿易収支（通関輸出入の差）を輸出入単価比（交易条件）により以下のような3要因に分解して分析してみた。すなわち、非価格効果（技術要因、ブランド要因など）、価格効果、絶対効果の3つである。この要因分解の詳細は後日刊行される「低成長時代を迎えた韓国の社会経済的課題」研究会成果を参照されたい。

産業別、市場別など様々な分析が可能であるが、ここでは韓国の輸出の主力となる重化学工業についてみてみよう。直近では貿易黒字の内容が悪化しているように見える。2016年には非価格効果が減少して貿易黒字全体の減少を招いている。一方、価格効果による貿易黒字は増加しており、全体としては韓国の重化学工業製品が価格競争に巻き込まれつつあることがうかがわれる。

●文在寅政権の対外経済政策

5月に発足した文在寅政権は9年ぶりに登場した進歩的性向の政権である。文政権の経済政策には公共部門での直接雇用拡大など弱者保護の考えが色濃く反映されているが、対外経済政策への関心が高いようにはみえない。7月19日に発表された「国政運営5カ年計画」に掲げられた100の課題のうち、対外経済政策に関連が深いのは3つにとどまった。輸出振興はもっぱら中小企業向けとされているほか、これまで積極的に展開されてきたFTAも既存案件のオーバーホールが中心となる。地域別戦略としては、安全保障と関連して難しいかじ取りを迫られている米中両国との関係がまずは焦点となっている。外交上の懸案が対外経済政策にも影を落としている形だ。米国が貿易不均衡是正と関連して要求している韓米FTAの見直しへの対処や、THAAD配備を契機に中国が打ち出す事実上の対韓制裁の撤回要請、そしてチャイナ・プラスワンなどが言及されている。

●日韓経済関係はどうなる？

文政権の対外経済政策では米中優先の色彩が濃いが、その政策を子細に検討すると日本とも意味ある経済交流を目指しているように見える。日中韓FTAやRCEPの推進はこれまで韓国が避けてきた対日FTAの受容を意味する。また、7月25日に発表された「経済政策方向」で日本はインド、ASEAN、ロシアとともに重点経済協力国に指定された。

日韓両国が置かれた環境を考えると、互いの市場の価値を再認識すべき時に来ている。韓国にとっては、輸出増大のためのフロンティアがほぼ消えた現状で、これまで大の苦手としてきた日本市場攻略に本腰を入れる必要に迫られている。日本にとっても、対韓貿易によって得られる年2~3兆円に上る貿易黒字はマクロ経済的な見地からも無視しえない。日韓間のFTAは韓国側の拒絶と日本側の無関心によって大きな進展をみなかったが、今こそその推進に乗り出す好機ではないかと考える。

（おくだ さとる／亜細亜大学アジア研究所教授）

韓国の非正規労働者の 動向と新政権の雇用政策

高安雄一

●非正規労働者は増加

韓国経済が抱える問題の1つが非正規労働者の増加である。賃金労働者に占める非正規労働者の比率、すなわち非正規比率は、非正規労働者数を把握できる統計が初めて公表された2001年には26.8%であったが、2005年には37.0%にまで高まった。2006年以降は同比率が緩やかに低下したが、2016年でも32.8%と、賃金労働者のおおよそ3分の1は非正規である。なお比率は低下しているものの人数は一貫して増加しており、2001年の364万人から2016年には644万人となった。韓国で非正規労働者が増加した理由は、労働市場が硬直していること、企業を巡る経営環境が変化していることである。

●労働市場の硬直性

韓国の正規労働者に対する解雇規制はそれほど厳しくない。しかし大企業を中心に労働組合が強く、実際には正規労働者の解雇は難しい状況にある。また正規労働者に対する賃上げ要求や賃金以外の成果給などの要求も強く、相対的に労働コストは高まっている。また、代替要員の雇い入れが禁止されており、ロックアウトも難しいことから、経営者側の労働組合のストライキに対する対抗手段が制限されている。このような事情もあり、正規労働者については雇用や賃金が硬直している。

●企業を巡る労働環境の変化

韓国では1997年末に通貨危機を経験したが、それ以前は、財閥は利益を高めるより規模を競って拡大する傾向にあった。しかし危機に直面して以降、規模拡大路線から利益重視路線に転換した。また、韓国は従前より輸出の比重が高かったが、この傾向がさらに強まり世界経済の影響をより強く受けるようになった。世界景気が拡大すれば生産は大きく拡大し、逆の場合は大きく縮小するため、雇用調整の重要性が高まった。また、汎用品を中心に中国企業などの追い上げが激し

くなり、国際競争力を維持するためのコスト削減の重要性も増した。

●正規と非正規間の格差

経営環境が変化するとともに、企業は雇用量や労働コストの迅速な調整が必要となったが、その手段が正規労働者を非正規労働者に置き換えることである。非正規労働者は、契約が満了すれば雇用を終了させることができ、労働組合の保護外にあるため労働コストの調整も容易である。このような理由で、韓国では非正規労働者が増加し続けることとなった。

一方、非正規労働者は雇用が安定しないとともに賃金水準も低い。2016年における時間あたりの賃金をみると、非正規労働者のなかでは最も賃金水準の高い有期雇用労働者でも正規労働者の7割弱にとどまっている。また、正規労働者の85%がボーナスを受け取っている一方で、有期契約労働者は半分程度にとどまっている。非正規労働者は正規労働者と比較して、雇用の安定のみならず賃金やそのほかの条件が大きく劣っており、非正規労働者の増加は格差を拡大させることとなった。

●文在寅政権の雇用政策

文在寅大統領は、7月に公表した「国政運営5カ年計画」に、非正規労働者に関連する施策を盛り込んだ。具体的には、(1)常時・持続的な業務、生命や安全に関連する業務に非正規労働者を従事させることを禁止する、(2)2020年に最低賃金を1万ウォンにすることで非正規労働者などの賃金底上げを図る、などの施策が挙げられている。

しかし、韓国で非正規労働者が増加した理由は、労働市場の硬直性にある。よって非正規労働者が従事できる業務範囲を狭めても、非正規労働者が正規労働者で代替されるわけではない。企業が省力化を進めるか、海外に生産拠点を増やすことで、全体の雇用が減少する可能性は高い。また、労働生産性の向上に見合わない最低賃金の引上げは国際競争力を削いでしまう。

非正規労働者を減少させ、また格差を縮小させるためには、労働市場の硬直性にメスを入れ、正規労働者の待遇を引き下げる必要があるが、現在のところはそのような政策が講じられる気配がない。

(たかやす ゆういち／大東文化大学経済学部教授)